



英国便り

—コロナ危機下の英国とICT—

入江 晃史*

コロナウイルスの感染拡大を抑えるため、英国政府は3月23日から、3週間のロックダウン（都市封鎖）を決めました。この原稿を執筆している4月20日現在、さらに「少なくとも3週間」のロッ

クダウン延長が決まりました。ただ、日中の運動を禁止しているフランスとは異なり、日中の運動は許されています。ロックダウン後から晴天が続いたためか、公園で運動ではなく日光浴をしてい

た人が警官に注意されたというような報道もありましたが、少なくとも筆者の自宅周辺は明らかに人通りが少なくなり、自宅待機をしている方が多いようです。レストランや床屋は軒並み閉店しており、生活必需品を売る小規模スーパーも、従業員や顧客のコロナウイルス感染のリスクを回避するため、期限を定めない閉店を余儀なくされているところもあります。

今回は、このような状況下の英国で、人々がどうICTを活用しているか、一例をご紹介しますと思います。

筆者の住むロンドン市内では、現在もバスや電車などの公共交通機関は動いていますが、車内はガラガラです。基本的に、医療従事者などキーワーカーの方以外は出勤せずに自宅でテレワークをしています。筆者の自宅の場合、夕方



閑散とするロンドン中心部の地下鉄ホーム（Bank駅）（筆者撮影）

*ロンドン事務所長

は若干ネットワークが重くなるような気がします
が、仕事には全く支障がありません。

英国政府（デジタル・文化・メディア・スポーツ省）は、3月29日、主な固定・携帯通信事業者と連携して、コロナウイルスのために支払いに支障をきたす人の支援や在宅を基本とする人への新しい契約プランの提供など、脆弱な契約者を保護する措置を発表しました。すべての英国民が、安心してこのロックダウンの中でさらに不可欠となった通信サービスを引き続き利用できるよう、メッセージを出したのです。力強いリーダーシップを感じました。

大人だけではなく、英国の子供たちもコロナウイルスによる休校の影響を受けています。ロンドン北部に住む筆者の職場の同僚によれば、英国の学校はすでにオンラインで毎日課題を出しているそうです。私の子供たちが通う日本人学校も、新学期からはオンライン課題を出したり、朝の会をグーグル・クラスルームで実施することになっています。

長年の英国政府の課題であった通信ネットワーク整備は、すでに2020年政府予算案でも相当力が入っていましたが、今回のコロナウイルス危機もきっかけとして、一気に全国的に強化されることになるでしょう。

ただ、英国でも他国と同じように、ICT利用の負の側面が出てきています。詐欺電話の増加などですが、特にフェイクニュースが深刻です。日本でも〇〇がコロナウイルスに有効といったデマが流れているそうですが、英国でも同様のウソやデマが広がり、当局が注意喚起をしています。実際に私のところにショートメッセージサービスで転

送されてきたデマは、「日本の医者たちのアドバイス：少なくとも15分に1回水を飲んで喉を湿らせる」というものでした。ちなみに、英国通信庁（Ofcom）のオンライン調査によれば、約7%の方がこうした情報を他人に転送してしまうそうです（4月9日公表）。

また、これはまだ英国だけのようですが、5G技術がコロナウイルスの感染を広げるかのような偽情報がラジオで放送され、このような「5G危険説」がSNSで拡散し、その影響を受けたのか、電波塔が放火されたとみられる事件がありました。

世界保健機関（WHO）はこういった新型コロナウイルスについてのフェイクニュースの増殖を世界的流行（パンデミック）ならぬ「インフォデミック」と呼び、注意を呼び掛けています。これまで世界に経済的・文化的に繁栄をもたらしてきた情報の自由な流通に伴う負の側面に、我々はどうか対処していくべきでしょうか。これは、今後、政策担当者の一層の課題となっていくでしょう。

英国では、今回もいわゆるプラットフォームに情報の削除などの行動を求めるという声がありますが、コンテンツの中身を見ても判断がつかない場合も多く、民間企業の対応にはおのずと限界があるでしょう。長期的な対策として、各国政府は、メディアリテラシーを強化するなど、情報教育・ICT教育をしっかりと推進していく必要があると思います。現在、英国では、オンライン上の違法有害情報対策の一環として、メディアリテラシーを強化するための戦略策定を検討しています。

デジタル化の時代、基本的には英国と日本の状況は変わりません。日本も、英国を含めた各国の状況・対応を参考にしつつ、各国と連携してこの未曾有の危機に対応して欲しいと思います。